慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	リチャード・R・ステイル シイアトル市食料雑貨卸商業の死亡率に関する研究
Sub Title	
Author	片岡, 一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.8 (1954. 8) ,p.861(73)- 865(77)
JaLC DOI	10.14991/001.19540801-0073
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540801-0073

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

住民經濟との間の衝突の問題である。一部と二部に分れているが、第一部においては、經濟開發の分野における問題の概念上の諸樣相が檢討され、第二部においては、これらの概念のアフリカの特殊問題についての應用に關する論文が集められている。

植民及び植民地の概念について、著者は、一般の政治的規定を排して、植民地とは轉形過程にある社會單位であり、植民とは新舊兩社會間の相互交渉、巨視的且つ微視的社會的及び經濟的成長の過程自體であるとする。而してすべての社會において經濟的及び社會的成長の過程は、新しい經濟的及び社會的構造の出現に倚つている。かくして植民はこのような新しい構造が進展して來る過程であつて、未開發地域の經濟開發問題と關連して來るわけである。

經濟開發について技術は重要な要素ではあるが、技術的變化は社會構造全體の多くの局面の成長の相互に決定された、且つ決定する過程の一面にすぎない。技術の導入はある社會的結果を齎らしはするが、結果として我々のみなすものは繼續的な且つ必然的に不安定な變化自體の過程にすぎない。變化は、全活動が再調整され、或いは新しい生活と勞働樣式が成長するような社會が結果として出て來る迄は完成されない。技術的變化は、あらかじめそれに對する適合性、習慣、社會組織の樣式が生じる迄は始められさえもしない。つまり技術的變化は全社會の新樣式への適合の中にのみ行なわれうるものであつて、新樣式の原因ではないのである。

次に所得と厚生の概念について、所得の增加をもつて厚生の增加の規準としようとする說を批判する。所得とは何か、如何なる價値があるか、は個人がおかれている社會によつて決定される。ところで未開發地域を取扱う場合、問題は異なつた價値制度と因習をもつ社會との間の比較にある。かくして抽象的厚生概念は異なつた比較できない厚生制度間の橋として用いられつつあるが、著者の意見では、これは不適當な橋である。生活方法は所得を欲求し、消費する目的に影響するものであるが、この生活樣式はアメリカ人と中國人の間では全く異なる。多くの未開發地域における經濟活動の調査から生じる主要な點は、それが會計或いは貨幣單位における個人所得の高度に抽象的な概念によつて適當に表現されることはできない、ということである。厚生における變化を惹起するものは、國民分配分或いは計測可能な貨幣所得における變化ではなくて、社會によつて風俗、習慣、信仰により國民分配それ自體の性質、そして屢々その量を決定するところの厚生を構成しているとみなされているものにおける變化である。社會の全厚生は、すべての活動が組織されているその方法であり、個々の財とサーヴィスの貨幣單位の增加、所得の增加は全厚生の增加に關係しない。これらは社會全體の中に調和して組入れられなければならない。かくして如何なる要素、性質、內容、が厚生樣式を構成しているかを決定することが、それを表象していると主張される頭腦的虛構よりも重要なのである。

ある社會の開發、未開發を云々するためには、特殊な開發の規準が必要である。所得という用語を抽象的な集合的統計を記述するために用いることは、所得が增加しつつある社會では、その所得を構成している財とサーヴィスが變化しているに違いないことを見逃している。總所得における增減を開發の規準として使用するには種々の前提が必要である。政府の利子率保障附の債券は投資は自働的に所得を生むところの何ものかであるという混亂した信念に導びく。しかしアフリカにおける投資の歷史は、所得を發生させる開發に導びくことを失敗したばかりでなく、然らざれば生じたであろうヨリ以上の經濟開發を禁じたのである。資本の受取が所得を創造しない、或いは輸入された經濟構造に相對的に長期にわたり結合されえない經濟的樣式の採用に導く時は、このような注射は現存社會を破壞し、新しい繼續的行爲の樣式を再建しない。かくして世界の未開發地域諸國に直面している眞の問題は、外資の使用において如何に經濟的に行なうか、ではなくて、（有限）の全資本を、不要且つ未熟な社會解體と不調和を最少に止めて、新しい社會行動の目的を達成させることにあるのである。

未開發地域の石板を淸掃して、その上に我が經濟と技術の方程式を書くのではなく、異なつた人民が異なつた社會行動の原理をもつていることを認識することが重要である。最近における經濟開發の顯著な例である、英國政府のアフリカにおけるピーナッツ計畫の失敗の原因は、誤まつた資本の全能性の信念である。急速な大量の投資による機械の導入は、開發に要する勞働力と時間を不要にすると考えたことが失敗の根本的原因である。

かくして異なつた價値制度をもつ社會間の厚生比較の不可能、厚生增加を貨幣單位の所得で測定することの不可、技術の導入は全社會樣式の新編成なしには行なわれないこと、投資は自働的には所得を生み出さないこと、國民所得總計の增加を開發の規準と爲し得ないこと、經濟開發は舊社會を解體し新社會樣式を再編成する過程であるから、緩漫な進展であるべきこと。以上のような著者の論旨は、資本主義の未開發地域への接觸は、該地域を資本主義化し、或いは一人當りの所得を增加させるかもしれないが、舊來の停滯的ではあるが、安定している原住民社會を解體させ、その厚生にとつてむしろマイナスであつたのではないかという古くからの植民政策の問題とも關連する。又、原住民勞働者にとつて高賃金は生產への刺戟にならない。一日に二日分の給料を支給されれば翌日は就業しないような生活樣式をもつ未開發地域の問題は、古くはグリーヴス（I.C. Greaves）が既に採りあげた問題であるし[1]、近くは、所謂デモンストレーション・エフェクトの問題としてヌルクセの理論にも關係するであろう[2]。しかし著者の批判が妥當であるとしてもそれならば經濟開發は如何に行なわるべきかということになると、未開發地域の社會構造を考慮しての綿密な客觀的探査と、それに基づく結果の上に行動しようとする崇高な意志、ということを超えては語られていないのである。

（1）Cf. Greaves I.C.; Modern Production among Backward Peoples, London, 1935.

（2）Cf. Nurkse, Ragnar; Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries, Oxford, 1953.

（矢內原　勝）

リチャードR・ステイル『シイアトル市食料雜貨卸商業の死亡率に關する研究』

"Mortality of Seattle Grocery Wholesalers" By Richard R. Still (The Journal of Marketing, October 1953. Vol. XVIII, No. 2.)

とれまで商業の死亡率を取扱つた研究は既に少なからず發表せられて來たのであるが、しかしその大多數は、小賣商業の死亡率の研究であり、今その主たるものの若干をあげるならば、

Solon Ayers, "A Study of Mortality of Retail Grocery Stores in Austin, Texas, from 1880 to 1932", (Reported in Problems of Small Business, Temporary National Economic Committee Monograph No. 17, Washington: U. S. Government Printing Office, 1941), A. E. Boer, "Mortality Costs in Retail Trade," (The Journal of Marketing, Vol. II, No. 1, July, 1937, pp. 52-60), Paul. D. Converse, "Business Mortality of Illinois Retail Stores from 1925 to 1930," (Bureau of Business Research Bulletin No. 41, Urbana, Illinois: University of Illinois Press, 1931), Russel L. Furst, "Relationships Between the Numbers of Chain and Individually Owned Grocery Stores in Fort Wayne," (University of Chicago Journal of Business, Vol. VII, No. 4, October, 1934, pp. 111-121), E. T. Hallas, "Mortality of Retail Stores in Colorado," (Business Study No. 82, Denver: University of Denver Press, 1936) R. S. Vaile, "Grocery Retailing, with Special Reference to the Effects of Competition," (Studies in Economics and Business No. 1, Minneapolis: University of Minnesota Press, 1932) 等がある。かかる多數の小賣商業についての研究に比して、卸商業についての研究は極めて少數であり、此處に紹介しようとするスチイル教授の此の論文を別としては僅かに次の如きものがあるにすぎない。

Stanley A. Dennis. "When Will My Business Die?" (System, Vol. XXXII, No 4, October, 1917, pp. 107-109), E. A. Heilman, "Mortality of Business Firms in Minneapolis, St. Paul, and Duluth, 1926-1930" (Minneapolis: The University of Minnesota Press, 1933). このことは恐らくは、小企業中でも特に競爭の激しい從つて又最も倒産率の高い小賣商業就中食料雜貨小賣商業が、ひとり配給理論家のみならず、廣く經濟學者や社會問題の思想家達の關心をとらえたことにもとづくのであろう。しかし吾々の立場から心をとらえたのは、市場調査の一指標としても、更には卸商業の社會的配給能率測定上の一指標としても、卸商業の死亡率についての研究は少なからず重要な意義を有している。教授のシイアトル市の一般食料雜貨卸商業の死亡率についての此の研究は、ただに數少ない研究の一つであると云う理由のみからでなく、右の意味においても貴重な研究の一つであり、敢えて紹介の筆をとつた所以である。

此の研究における調査方法は、マックグリイ教授がその研究 "The Mortality of Independent Grocery Stores in Buffalo and Pittsburgh, 1919-1941," (The Journal of Marketing, July, 1947)——なお此の論文の詳細は「三田學會雜誌」第四十六卷第十二號に紹介しておいた——においてつかれた場合と大體同樣であり、ただ一つ異る點は、マックグリイ教授のシイルの場合には、ロケーションの變更は流出乃至流入としてカウントしたのであるが、しかし「企業の壽命を測定する」と云うスチイル教授の此の論文の目的からそれは全く顧慮せられることがなかつたと云う點である。

第一表は、シイトル市の一般食料雜貨卸商の年度別企業數、流入數、流出數及流入率、流出率を示している。此の表からも明かな如く、同市における食料雜貨卸商の數は、高二八の幅をもつて動いたのであるが、しかし一五九最低七ケ年から最高一六九の間を動いたのである。企業の總數は、一六九の流入數、流出數に比べて大部分が減少しにされ、その純增加は僅かに八企業で出入ともに

第一表　イアトル市一般食料雜貨卸商の企業數、流入數及流出數、流入率及流出率　1893—1951

年次	企業數	流入數	流出數	流入率	流出率	年次	企業數	流入數	流出數	流入率	流出率
1892	7					1921	19	2	3	10.5	15.0
1893	12	8	3	66.7	42.9	1922	17	3	5	17.7	26.3
1894	14	4	2	28.6	16.7	1923	16	2	3	12.5	17.7
1895	13	1	2	7.7	14.3	1924	19	6	3	31.6	18.3
						1925	20	4	3	20.0	15.8
1896	9	1	5	11.1	38.5	1926	25	5	0	20.0	0.0
1897	10	2	1	20.0	11.1	1927	23	3	5	13.0	20.0
1898	14	5	1	35.7	10.1	1928	21	4	6	19.1	26.1
1899	12	0	2	0.1	14.3	1929	17	2	6	11.8	28.6
1900	13	5	2	23.1	16.7	1930	18	1	0	5.6	0.1
1901	14	2	2	21.4	15.4	1931	20	4	2	20.0	11.1
1902	15	2	2	40.0	35.7	1932	18	3	5	16.7	25.0
1903	13	1	0	23.1	33.3	1933	16	0	2	0.0	11.1
1904	12	2	1	25.0	30.8	1934	14	1	3	7.1	18.8
1905	11	6	0	18.2	25.0	1935	16	2	0	12.5	0.0
1906	11	2	2	18.2	18.2	1936	16	3	3	18.8	18.8
1907	11	2	2	18.2	18.2	1937	15	2	3	13.3	18.8
1908	12	1	0	8.3	0.0	1938	14	3	4	21.4	26.7
1909	13	2	1	15.4	8.3	1939	15	2	1	13.3	7.1
1910	19	6	0	31.6	0.0	1940	13	1	3	7.7	20.0
1911	20	3	2	15.0	10.5	1941	17	5	1	29.4	7.7
1912	19	3	4	15.8	20.0	1942	17	2	2	11.8	11.8
1913	17	0	2	0.0	10.5	1943	11	2	8	18.2	47.1
1914	18	2	1	11.1	10.0	1944	13	3	1	23.1	9.1
1915	21	5	2	23.8	46.5	1945	15	2	0	13.3	0.0
1916	21	3	3	14.3	14.3	1946	16	3	2	18.8	13.3
1917	20	4	5	20.0	23.8	1947	19	3	0	15.8	0.0
1918	20	3	3	15.0	15.0	1948	18	1	2	5.6	10.5
1919	28	10	2	35.7	10.0	1949	18	1	1	5.6	5.6
1920	20	5	13	20.0	46.5	1950	16	1	3	6.3	6.7
						1951	15	1	2	6.7	12.5

つて、此の間左程大きな變化はみられなかつたと云えよう。

一方流入率と流出率とは（これはその分野の一般的經濟狀態好、不況從つてその分野における企業經營の魅力の程度を示している）第二次大戰の間において、即ち前者は一九四一年に、後者は一九四三年に非常に高い點にまで到達しているが、それ以降は低下の傾向を示している。此の事實は同市における食料雜貨品の卸配給機構が安定に向いつつあることを示すものではあるが、同時に縱に統合せられた配給機關の壓力が、此の分野における企業經營の魅力を失はしめつつあると云う事實をも見逃しえない。

さて次に流入率と流出率兩者の關係をとり上げてみるに、マツグゲリイ教授の分析においてみられたと同樣、此の場合においても此等兩者間には或る程度の相關々係の存することが指摘されうる。此の關係が最も顯著にみられるのは一九四一年と四三年においてであるが、或る年度における流入率の異常な增加は、一年乃至二年後の流出率における增加を伴う傾向がある。同樣にして流出率における減少は、流入率における增大に一年乃至二年先行するのが通常である。而して此の場合死亡率は「その分野が現在示している密度(degree of overcrowding)を測定する尺度」を提供する。例えば一九一九年における食料雜貨に對する强い需要と高價格とは一〇企業の此の分野えの流入を招いたのであるが、しかしその翌年は一三の企業の流出を結果している。此の事實は「その時においては既にその分野が餘りにも密になりすぎた」ことを示していることは明らかである。しかし一般的に云つて「各人が潛在的取引を豫想し、夫々の企業が自己の分前として取得しうると期待するその取引量について餘りにも樂觀的な豫想がなされる」ために、競爭制度の下においては企業の過剩傾向は不可避的となる。

左の第二表は一八九三年より一九五一年に至る間のシイアトル市における一般食料雜貨卸商業の壽命の長さを示している。

第二表　シイアトル市一般食料雜貨卸商業經營壽命

一八九三年—一九五一年

存續總年數	企業數	百分比
1	96	40.8
2	22	13.0
3	11	6.5
4	8	7.4
5	10	5.9
6	8	4.7
7	4	2.4
8	1	.6
9	4	2.4
10	4	2.4
11	6	3.6
12	2	1.2
13	1	.6
14	2	1.2
15	1	.6
16	1	.6
17	2	1.2
19	2	1.2
22	1	.6
24	1	.6
26	1	.6
27	2	1.2
32	1	.6
33	1	.6
35	1	.6
42	1	.6
49	1	.6
53	1	.6
	169	100.2

即ち此の表は同市における新規流入店中その凡そ四一%は一ケ年乃至それ以下の期間存續しえたにすぎず、一〇ケ年以上に亘つて存續しえたものは僅かに一九%にすぎなかつたことを明らかにしている。ところが一方ニューヨークのパウキープズイについて一八四四年より一九二六年に至る間の食料雜貨卸商もふくむ全卸商業に關してなされた同樣の研究（R.G. Hutchinson, A.R. Hutchinson, and Mabel Newcomer, "Studies in Business Mortality," American Economic Review, Vol. XXVIII, No. 3, September, 1938, P. 501）は、一ケ年乃至それ以下の期間存續しえたものは全體の二二・四%、そして一〇ケ年以上に亘つて經營を維持しえたものは二五・一%であつたことを明らかにしている。此等二つの研究には、その調査方法の點において相異るところがあるため有效な兩者の比較を行うことは出來えないのであるが、しかし此等兩市の數字上の相違によつて來る原因は「これら二つの社會の古さとか成熟度における相違」に求められると思われる。又シイトル市の一般食料雜貨卸商業の平均壽命は五・九年であつたが、一九三〇年ミネアポリスのセントルイス及ダルースについてなされた死亡率の研究（E. A. Heilman, "Mortality of Busines Firms in Minneapolis, St. Paul, and Duluth, 1926-30）は、食料雜貨卸商業の平均壽命は七・五年であつたことを示している。しかし此等二つの調査の結果も依然單純に比較しえないものをもつている。即ちミネソタについての研究は、一九三〇年に實際に存在していた企業のみについてなされたものであつたに對し、スティル教授の此の研究は、これまでシイアトル市の一般食料雜貨卸商業に從事していた凡べての企業についてなされたのであつて、かかる調査範圍の相違が、右の如きかなり異つた結果を生ぜしめた原因と考えられる。

次に問題となるのは、死亡率と食料品卸賣價格との間には果して相關々係が存在するか否かの問題である。此處で豫想しうることは、元來食料雜貨卸商業は極めて低いグロスマーヂンにおいて大量の取引を行つているために、僅かの價格變動すら十分企業の成功と失敗の分岐點となりうると云うことである。左の第三表は右の關聯をとり上げたものであるが、一般的に云つて此等兩者の間にはかなり密な關聯が認められる。

さて以上の分析の一般的結論として云いうることは、流入率における變化は通常死亡率における同一方向えの變化を伴い、此等兩者間にはかなり密接な相關々係がみられたこと、一方食品卸賣價格の變化は死亡率における逆の變化を導いたこと、そして亦卸賣價格水準は、「潛在的經營者にその分野を多少とも魅力的にみせることにより流入率に若干の影響を及ぼした」こと等である。おそらく死亡率、流入率、そして食品卸賣價格、これら三者は相互に關聯し合つており、且つそれらの何れか一つに生じた變動は他の要素における變動を生ぜしむべき力を生み出したと云うこことが出來よう。しかし此の點に關しては更に此の面の研究によつて吟味されなければなるまい。何故ならば卸商業の廢業に影響する要素には此の分析において取り上げられたもの以外にもなお多數存在することは明らかであるから。

第3表

シイアトル市一般食料雜貨卸商業における死亡率と食品卸價格との比較

1893—1951年

期間	平均死亡率	食品卸賣價格の一般的傾向
1893—1896	28.1	除々に低落
1897—1916	15.5	除々に騰貴
1917—1919	16.3	急激に騰貴
1920—1922	29.3	急激に低落
1923—1929	18.1	相對的に安定
1930—1932	12.0	急激に低落
1933—1940	15.2	除々に騰貴
1941—1951	12.2	急激に騰貴

（片岡　一郎）